

経済学研究科附属経済研究所 サブ・クラスター研究計画書

平成 27 年 3 月 9 日

経済学研究科附属経済研究所長 様

[申請者]

所属(専攻) 経済学専攻

補職名 准教授

氏名 木谷 名都子

平成 27 年度より研究所サブ・クラスター研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. 研究課題名	両大戦間期における諸問題の制度・歴史分析—現代世界へのインプリケーション
2. 研究期間(5カ年度以内)	平成 27 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月
3. 共同研究組織 研究代表者(申請者) 共同研究者(所員)	(氏名・所属クラスター・補職名) 木谷名都子・経済学系クラスター・准教授 井上泰夫・経済学系クラスター・教授 藤田菜々子・経済学系クラスター・准教授 山口明日香・経済学系クラスター・講師
4. 現在までの準備状況 (研究実績など上記の研究 課題と関連したもの)	制度・歴史系においては、2010 年から 2014 年にかけて「経済成長の市場・制度・歴史分析—アジア分析を中心に」というテーマでクラスター研究を実施した。個別テーマは地域経済統合、福祉生産レジーム論、森林資源、インド経済成長の歴史的要因など多岐に及ぶが、アジア経済の実証分析あるいはそのための理論的仮説の検証という共通土台のもと、この研究成果は井上泰夫編『日本とアジアの経済成長—制度・歴史の比較分析』(晃洋書房、2015 年 3 月)としてまとめられた。 上記の研究で取り組まれた福祉や資源、地域経済などのテーマは、現代世界における課題であり、長期にわたり、国や地域を超えて議論されている。これらの問題についてその歴史的起源や背景にある思想をたどること、そしてどのような形で国や地域を超えて取り組まれてきたかを明らかにすることは、きわめて大きな現代的意義がある。

5. 研究目的

本研究は、主として両大戦間期に国や地域を超えて議論され始めた福祉や環境などの諸問題について制度・歴史的アプローチにより考察し、現代社会へのインプリケーションを得ることを目的としている。

第一次世界大戦と第二次世界大戦の2つの大戦にはさまれた両大戦間期は、政治的・経済的に世界の大きな転換期に位置づけられる。またこの時期には、貿易摩擦、人口、福祉、環境などの諸問題が発生・深刻化するとともに、新たな政策や思想が生まれた。これらの問題や政策、思想については現代との共通性が指摘されることも少なくない。さらに、問題意識の共有や解決への取り組み、思想の伝播が国や地域を超えて進展し始めたのも、おそらく両大戦間期のことである。第一次大戦後に設立された国際連盟では、その活動に偏りはあったとしても調査が実施され解決にむけた対策が講じられた。

グローバル化のすすんだ現代において、世界レベルで取り組むべき問題は多い。両大戦間期と現代の共通点と相違点をふまえたうえで、両大戦間期の世界の諸問題が、国・地域・世界各々のレベルでどのように認識され、いかなる形で解決に向けた取り組みがなされたのかを振り返ることは、現代社会の諸問題を考えるうえで少なからず意義があるであろう。

6. 研究計画・研究方法

考察対象として、具体的に貿易、福祉、資源、環境、地域経済などの問題を取り上げる予定である。貿易（資源）は木谷、福祉は藤田、環境（資源）は山口、地域経済統合は井上が中心となり考察を進める。共通するのは、戦間期におけるこれらの問題への対策の実証分析、あるいはその対策の支柱となった理論・思想の分析である。定期的に研究報告会を開催する。

1年目

研究報告会（年2回）

戦間期の世界的な政治・経済の変化、および現代との共通点・相違点を整理する。

2年目

研究報告会（年2回）

うち1回は外部から講師を招聘予定。

3年目

研究報告会（年2回）

うち1回は外部から講師を招聘予定。

4年目

研究報告会（年2回）

うち1回は外部から講師を招聘予定。

5年目

1～4年間の研究成果をまとめ、学内外で発表する。

成果発表は、研究成果報告会の実施および報告書の作成・公表という形で行うことを予定している。